

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 筒井 和久
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 筒井 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	768,282	724,458	3,170,152
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,524	5,418	131,130
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	32,621	25,516	15,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,165	25,583	20,249
純資産額 (千円)	2,215,558	2,212,989	2,238,573
総資産額 (千円)	4,420,161	4,274,186	4,255,015
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	842.28	683.53	411.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	51.8	52.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第17期第1四半期連結累計期間及び第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、輸出や生産が減少し、雇用情勢や設備投資の持ち直しも弱い動きとなるなど、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

外食産業におきましても、東日本大震災の影響から景気の先行きへの不透明感が当面継続すると予測されており、消費者の購買意欲の減退や、外食を控える傾向が強まり内食へのシフトが高まることも予測され、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「お客様満足度101%以上の実現」をスローガンに、店舗モニタリングの継続と、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組み、お客様から信頼を得られるよう、店舗体質の改善を進めてまいりました。

また、ラーメンとは異なる新たなお客様を獲得するため、平成23年4月に北九州市内にうどん事業1号店目となる「うどん たびたび」を開店しております。

さらに、初期投資を抑え外部環境の変化にも対応できる新たなビジネスモデルとして、「トレーラーハウス」を利用した、ラーメン店舗を平成23年6月に福岡県行橋市に開店しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ43百万円減少し、724百万円となりました。利益面につきましては、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）、経常損失5百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）の減益となりました。さらに、特別損失として減損損失24百万円を計上したことにより、四半期純損失25百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（外食事業）

当第1四半期連結累計期間における外食事業におきましては、各種セール及び新メニューの導入を実施するとともに、店舗モニタリングの継続と、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組み、店舗体質の改善に努めてまいりました。

また、新たなお客様を獲得するため、うどん事業の1号店「うどん たびたび」及びラーメンの新たな業態として「トレーラーハウス」を利用したラーメン店を開店しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の店舗状況は、新規出店が3店舗（直営店1店舗、F C店1店舗、海外1店舗）、契約満了を含むF C店舗の閉鎖が4店舗あったことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ1店舗減少して152店舗（直営店51店舗、F C店91店舗、海外10店舗）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は687百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益16百万円（同29.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14百万円（同1.7%増）、営業利益5百万円（同29.6%増）となりました。

（その他）

飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は22百万円（同6.4%減）、営業損失10百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	38,730	38,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	38,730	-	1,002,050	-	799,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,330	37,330	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	37,330	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町 大字鏡山字金山552番8	1,400	-	1,400	3.61
計	-	1,400	-	1,400	3.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,875	564,583
売掛金	82,242	72,966
有価証券	10	10
商品及び製品	140,203	148,630
仕掛品	4,814	4,168
原材料及び貯蔵品	22,924	26,048
その他	112,071	130,573
貸倒引当金	2,681	2,478
流動資産合計	887,460	944,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,259,994	1,242,431
機械装置及び運搬具(純額)	125,488	123,780
土地	1,634,468	1,634,468
その他(純額)	47,175	28,909
有形固定資産合計	3,067,126	3,029,590
無形固定資産		
のれん	59,776	54,795
その他	11,158	10,625
無形固定資産合計	70,935	65,420
投資その他の資産		
投資有価証券	22,287	22,171
繰延税金資産	46,936	54,802
敷金及び保証金	161,103	160,003
その他	13,971	12,497
貸倒引当金	14,806	14,804
投資その他の資産合計	229,492	234,670
固定資産合計	3,367,555	3,329,682
資産合計	4,255,015	4,274,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,153	102,720
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	383,688	405,609
未払法人税等	31,687	8,977
賞与引当金	23,196	7,735
ポイント引当金	7,668	7,492
資産除去債務	-	3,566
その他	203,580	206,795
流動負債合計	998,975	942,896
固定負債		
長期借入金	739,022	841,883
退職給付引当金	77,802	79,652
役員退職慰労引当金	43,952	41,406
資産除去債務	42,434	41,784
その他	114,254	113,573
固定負債合計	1,017,467	1,118,299
負債合計	2,016,442	2,061,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	467,249	441,733
自己株式	29,400	29,400
株主資本合計	2,239,649	2,214,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,143
その他の包括利益累計額合計	1,075	1,143
純資産合計	2,238,573	2,212,989
負債純資産合計	4,255,015	4,274,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	768,282	724,458
売上原価	250,836	223,657
売上総利益	517,445	500,801
販売費及び一般管理費	502,969	503,227
営業利益又は営業損失()	14,475	2,426
営業外収益		
受取利息	369	233
受取配当金	45	45
持分法による投資利益	525	-
未払配当金戻入益	457	526
その他	1,150	1,200
営業外収益合計	2,548	2,005
営業外費用		
支払利息	5,295	4,739
その他	204	257
営業外費用合計	5,499	4,997
経常利益又は経常損失()	11,524	5,418
特別利益		
固定資産売却益	1,142	-
貸倒引当金戻入額	742	-
特別利益合計	1,884	-
特別損失		
固定資産除却損	332	249
減損損失	7,758	24,148
敷金及び保証金解約損	850	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	-
特別損失合計	22,921	24,397
税金等調整前四半期純損失()	9,512	29,815
法人税、住民税及び事業税	6,166	7,132
法人税等調整額	16,942	11,432
法人税等合計	23,109	4,299
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,621	25,516
四半期純損失()	32,621	25,516

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,621	25,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	67
持分法適用会社に対する持分相当額	762	-
その他の包括利益合計	455	67
四半期包括利益	32,165	25,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,165	25,583
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	879	ラーメン店	愛知県豊橋市	建物及び構築物	11,877
	高知県四万十市	建物及び構築物	530		愛知県岡崎市	建物及び構築物	12,270
	山口県玖珂郡	建物及び構築物	928				
	山口県防府市	建物及び構築物	541				
	山口県周南市	建物及び構築物	647				
	福岡県北九州市	建物及び構築物	398				
	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	546				
	福岡県久留米市	建物及び構築物	557				
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	464				
	宮崎県日向市	建物及び構築物	1,658				
	熊本県熊本市	建物及び構築物	606				
<p>当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,758千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,148千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	35,287千円	35,323千円
のれんの償却額	4,981	4,981

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	729,769	14,245	744,015	24,266	768,282	-	768,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,062	39	2,101	1,265	3,366	3,366	-
計	731,831	14,284	746,116	25,532	771,648	3,366	768,282
セグメント利益 又は損失()	23,878	4,347	28,225	3,364	24,861	10,385	14,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、すりごまの製造販売及び当社の製品を主要販売品目とする外販等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 10,385千円には、セグメント間取引消去2,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,305千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,758千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	687,243	14,491	701,734	22,723	724,458	-	724,458
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,945	39	1,984	968	2,953	2,953	-
計	689,189	14,530	703,719	23,692	727,411	2,953	724,458
セグメント利益 又は損失()	16,770	5,633	22,404	10,585	11,819	14,245	2,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、すりごまの製造販売及び当社の製品を主要販売品目とする外販等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 14,245千円には、セグメント間取引消去610千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,856千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、24,148千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	842円28銭	683円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	32,621	25,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	32,621	25,516
普通株式の期中平均株式数(株)	38,730	37,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 12日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。